人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

第102期 営業のご報告

2025年4月1日から2026年3月31日まで

ミニディスクロージャー誌

筑邦銀行

目次

ごあいさつ …… 1
経営方針 …… 2
新たなビジネスの確立 …… 3
業績ハイライト …… 6
役員/株式について ……裏表紙

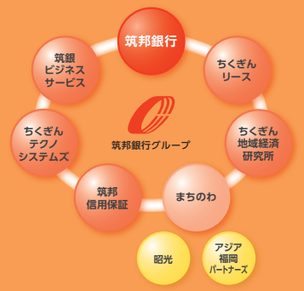
筑邦銀行のプロフィール

設立	昭和27年12月23日
総資産	9,209億円
資本金	80億円
株主数	3,618名
従業員数	541名
店舗数	44か店

※店舗内店舗形式は10か店
2026年3月31日現在

グループ総合力の発揮

筑邦銀行グループ各社の持つ強みを活かしながら、地域の発展と課題解決に取り組んで参ります。



ごあいさつ

人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

皆さまには、平素より筑邦銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

当事業年度のわが国経済は、物価上昇による下押し圧力など一部に足踏みもみられましたが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続きました。また、海外経済については、米国では個人消費や設備投資を中心に緩やかな拡大が続いたものの、通商政策の動向やインフレ・雇用情勢を巡る不確実性の高い状況が続きました。欧州ではインフレ圧力の緩和を背景に持ち直しの動きがみられましたが、そのテンポは総じて緩やかでした。中国では不動産市場の停滞や内需の弱さを背景に、景気の減速感が続きました。

金融情勢については、米国では年度後半に政策金利の引き下げが行われた後、物価動向を見極めるため据え置かれました。欧州ではインフレ抑制の進展に伴い、年度前半に段階的な利下げが行われた後、年度後半は政策金利が据え置かれ、金融引き締めの度合いは総じて低下しました。中国では景気下支えのため断続的な金融緩和措置が講じられました。一方、国内では日本銀行が金融政策の正常化に向けた追加利上げを実施するなど、金融緩和の度合いを調整しました。また、年度末にかけて中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇するなど、金融資本市場は不安定な動きとなりました。

当行の営業基盤である福岡県内の経済は、物価上昇の影響から一部に足踏みもみられましたが、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大に加え、企業の設備投資が底堅く推移したことなどを背景に、個人消費・企業活動ともに持ち直しの動きがみられ、景気は総じて緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境のもと、当行は「中期経営計画2024」（2024年4月～2027年3月）の最終年度を迎え、「お客さま支援ビジネスの多様化」を基本方針に掲げ、「既存ビジネスの深化」と「新たなビジネスの確立」を両輪で推進しています。重点的に取り組んでいる「新たなビジネスの確立」においては、外部連携先とのアライアンス戦略を一段と加速させています。資産形成、事業承継、M&Aに加え、企業型DC、地域通貨、デジタル化、アグリビジネスといった各分野において専門機能を取り込み、金融の枠を越えた付加価値の高いソリューション提供を拡大しています。特に、全国展開を推進する企業型DCの事業は、地域の枠を越えた新たな収益の柱として着実に成長しており、今後も一般社団法人DC推進機構とのアライアンスにより、持続的な収益基盤の構築を図ってまいります。併せて、コンサルティングを軸とした伴走型支援の追求により地域のお客さまと共に成長を目指すとともに、DXの推進による業務効率化や、変革を担う「動かす人」の育成を通じて、強靭な経営基盤の構築に注力してまいります。

当行は、これらの施策を通じて、お客さまの課題解決と地域経済の発展に貢献するとともに、環境変化に強い収益構造の確立を図り、地方銀行としての新しいビジネスモデルの変革を推進し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年6月



当行はSDGs（持続可能な開発目標）への取組みを全役職員で行います。

頭　取　鶴久 博幸

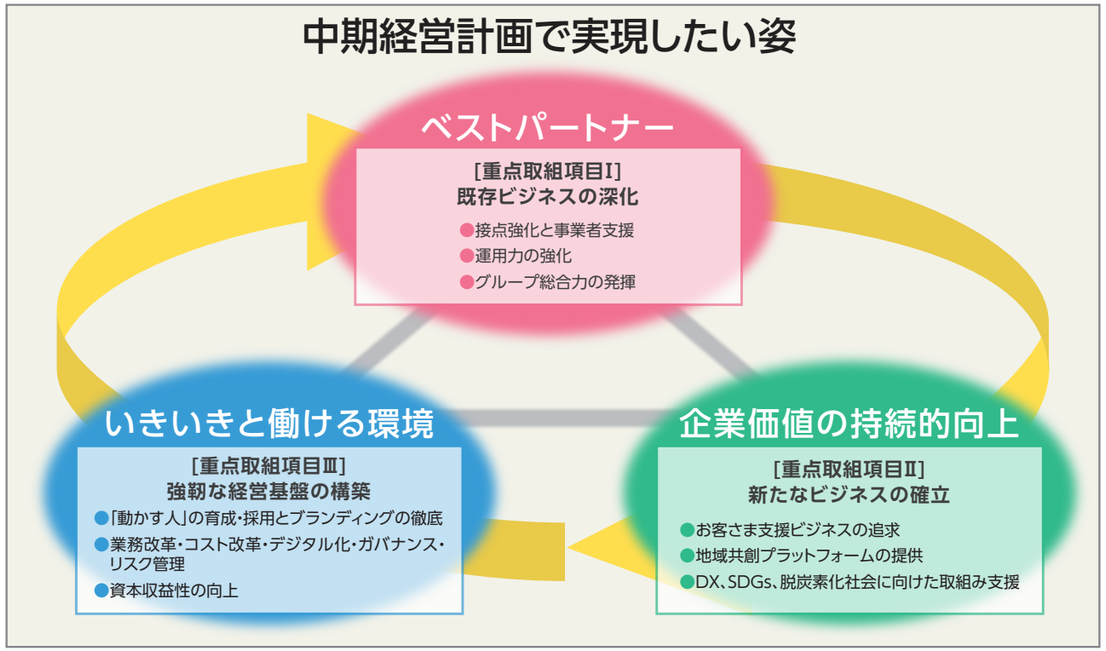
経営方針

中期経営計画2024の策定（計画期間2024年4月～2027年3月）

筑邦銀行は、2024年4月から3年間に亘り取組む「中期経営計画2024」を策定しております。

「中期経営計画2024」では、前中期経営計画で掲げてきた「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」というスローガンを継承し、「お客さま支援ビジネスの多様化」を基本方針とすることで、既存ビジネスを深化させるとともに、金融の枠を越えた、あるいは地域の枠を越えた新たな価値の実現に取組んでまいります。

重点取組項目Ⅰ　既存ビジネスの深化
重点取組項目Ⅱ　新たなビジネスの確立
重点取組項目Ⅲ　強靭な経営基盤の構築



新たなビジネスの確立

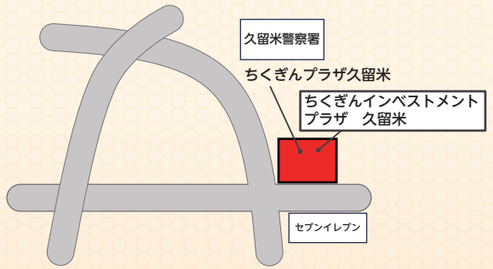
ちくぎんインベストメントプラザをオープン（2026年5月）

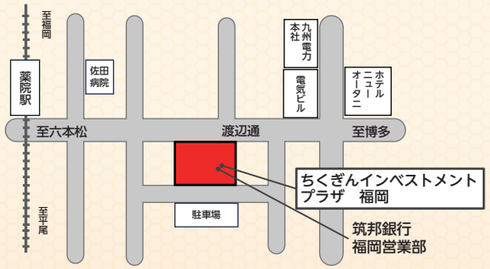
当行と岡三証券株式会社は、福岡県内3拠点にて金融商品仲介業務の店舗「ちくぎんインベストメントプラザ」をオープンいたしました。

当行は、地域に根ざした銀行として、長年にわたり地元のお客さまとともに歩んでまいりました。一方、岡三証券は、「お客さま大事」を経営哲学とする、豊富な金融商品と高度な資産運用ノウハウを有する証券会社です。今般、「ちくぎんインベストメントプラザ」を開設することにより、両社の強みを融合し、これまで以上にお客さまに寄り添った質の高い金融サービスを提供することが可能となります。

「ちくぎんインベストメントプラザ」では、資産運用に関する幅広いご相談にワンストップで対応いたします。お客さま一人ひとりのニーズに寄り添い、専門性の高いコンサルティングを通じて、将来にわたる安心と満足をご提供してまいります。

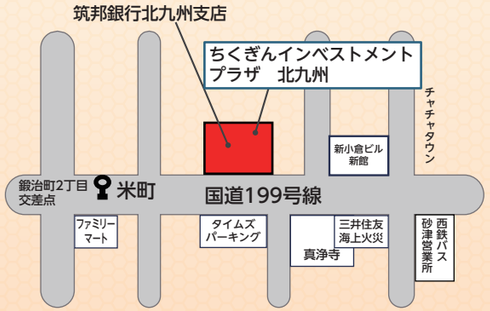
当行は、今後も従来以上に「お客さまを大切にする」姿勢を大切にし、地域社会の発展に貢献するとともに、お客さまから最も信頼される金融機関を目指してまいります。







オープニングセレモニー（久留米）



企業型確定拠出年金（企業型DC）プラン「オーナーズクラス」取扱開始（2026年5月）

当行は、企業型確定拠出年金制度の導入サポートを行う一般社団法人DC推進機構（DCP）と顧客紹介に関する業務委託契約を締結し、企業型確定拠出年金（企業型DC）プラン「オーナーズクラス」の取扱いを開始いたしました。

「オーナーズクラス」は農林中金バリューインベストメンツ株式会社と株式会社岡三証券グループによる合弁会社「オーナーズクラス株式会社」が運営する企業型DCプランで、従来の退職金制度や年金制度に代わり、従業員の将来の資産形成を支援するとともに、投資教育を充実させることを目的としています。

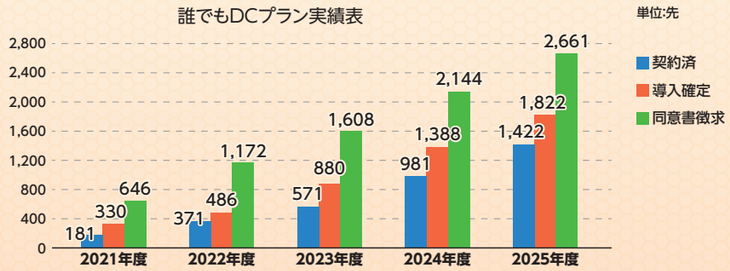
本契約により当行は、DCPが取扱う企業型DCプラン「オーナーズクラス」を当行のお客さまに紹介し、今後もお客様のニーズに対応した企業型確定拠出年金のコンサルティングを行ってまいります。



一般社団法人DC推進機構とパートナー契約を行うと同時に、一般社団法人DC推進機構と当行が初めての共同推進先として契約をいたしました。（2026年5月）

企業型確定拠出年金制度の推進

当行は企業型確定拠出年金制度「誰でもDCプラン」の運営管理機関を務めております。2021年のサービス開始から、当行お取引先をはじめ多くのお客さまにご導入いただいております。



新たなビジネスの確立

お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

当行は、M&Aや事業承継支援、ストラクチャード・ファイナンス、ABL（動産・債権担保融資）、SDGs私募債、ビジネスマッチング、企業型確定拠出年金取扱い等を通じ、お客さまに対するさまざまな支援を行っております。

■M&A、事業承継支援への取組み

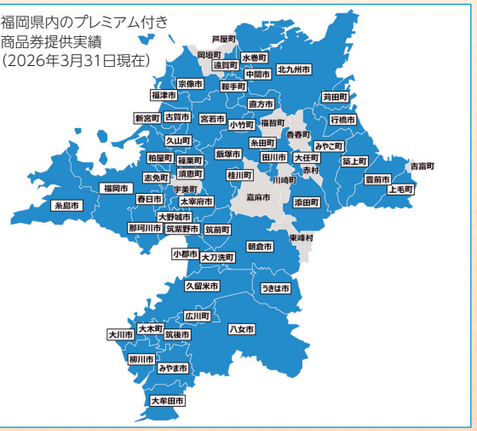
- 「株式の永久保有による事業承継投資」「承継先の経営及び経営改善支援」を事業内容とする株式会社事業承継機構と業務提携（2020年9月）
- 株式会社事業承継機構との合弁会社「株式会社ちくぎんBusiness Eternal Succession（㈱C-BES）」の設立（2020年）
- M&A専門チームの立ち上げ（2025年1月）
- 株式会社クオンツ総研ホールディングス（旧・株式会社M&A総研ホールディングス）とM&A業務に関する連携強化についての契約を締結（2025年1月）
- 一般社団法人M&Aファイナンシャルアドバイザー協会へ参画（2026年1月）

■農業分野への取組み

- トゥルーバアグリ株式会社との、農地所有適格法人の要件を具備した合弁会社「筑邦トゥルーバファーム株式会社（C-TAF）」の設立（2023年8月）
- 「筑後アグリネットワーク」による情報交換会を開催（2025年2月・9月・2026年3月）
- 株式会社豊和銀行と筑邦トゥルーバファーム株式会社とのビジネスマッチングに関する業務提携（2026年1月）
- FOODBOX株式会社との「フウドバトン」（農業の事業承継サポート）サービス連携（2026年5月）

地域情報プラットフォームの提供

■福岡県内のプレミアム付き商品券提供実績
（2026年3月31日現在）



当行は、九州電力株式会社等との合弁会社「株式会社まちのわ」を通じて、「プレミアム付き電子商品券」や「地域通貨」をデジタル化するなど、地域のデジタル・トランスフォーメーションを支援しております。

これまでの実績として、福岡県内60自治体のうち約8割超に提供しているほか、全国で累計175か所に提供し、発行総額1,767億円、アプリダウンロード数185万人、加盟店は43,000店舗で利用されています。（2026年3月末現在）

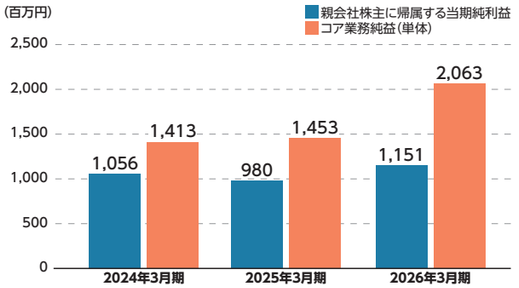
今後は、給付金、ポイント、ふるさと納税といった多様なデジタルサービスを有する「地域情報プラットフォーム」を全国各地域に提供することで、地域に人と資金を循環させる仕組み作りを行うなど、地域課題の解決に主体的に取組んでまいります。

業績ハイライト

コア業務純益(単体)及び親会社株主に帰属する当期純利益

コア業務純益（単体）は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、役務取引等収益が増加したことなどから、前期比6億10百万円増益の20億63百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億70百万円増益の11億51百万円となりました。

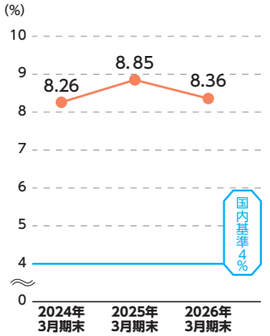
コア業務純益(単体)及び親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本比率（単体）

自己資本比率	8.36%	国内基準（4%以上）を大きく上回っています。

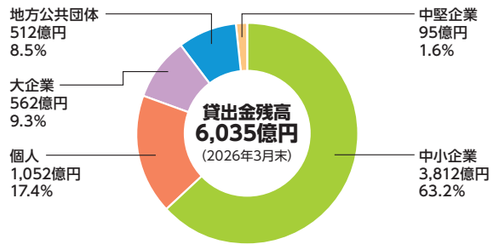
自己資本比率(単体)



2026年3月期末の自己資本比率は、前期末比0.49ポイント低下の8.36%となりましたが、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。

中小企業等貸出金残高、構成比率

当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客さまのニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。

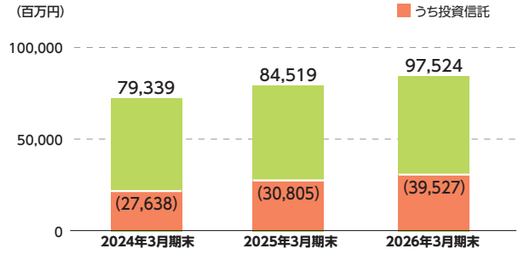


個人預り資産残高（単体）

当行は、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前期末比130億5百万円増加して975億24百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、公共債の合計

個人預り資産残高の推移



役員／株式について

役員氏名

（2026年6月25日現在）

取締役会長（代表取締役）	佐藤 清一郎	取締役 監査等委員	石坂 淳子
取締役頭取（代表取締役）	鶴久 博幸	取締役 監査等委員	内村 直尚
取締役副頭取（代表取締役）	執行 謙二	上席執行役員	山口 大祐
取締役常務執行役員	野口 光	上席執行役員	石橋 宏隆
取締役常務執行役員	野口 景介	執行役員	川口 義重
取締役常務執行役員	小泉 達哉	執行役員	井手 慎太郎
取締役上席執行役員	平田 和久	執行役員	本田 雅之
取締役上席執行役員	林 昭信		
取締役	大串 桂一郎		
取締役 監査等委員	中野 慎介		
取締役 監査等委員	池部 晋		
取締役 監査等委員	立花 洋介		

※取締役 大串桂一郎、取締役 監査等委員 立花洋介、石坂淳子、内村直尚は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

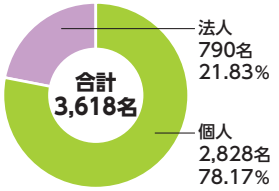
株式の状況

（2026年3月31日現在）

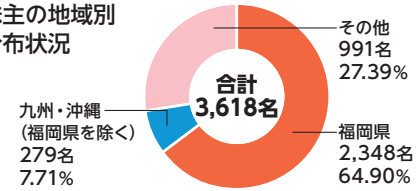
発行済株式の総数 6,249,020株

株主数 3,618名

▶株式の所有者別分布状況



▶株主の地域別分布状況



株式のご案内

1.事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
2.期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
3.中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
4.定時株主総会	毎決算日後3か月以内に開催
5.株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
6.同連絡先 （郵送先）	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031（フリーダイヤル） 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
7.上場証券取引所	証券会員制法人　福岡証券取引所
8.公告方法	電子公告　ただし、電子公告をすることができない場合は福岡市で発行する西日本新聞に掲載

（ご案内）

1. 配当金のお受取りは、当行本支店の預金口座振込をご指定いただきますと、早くて便利です。
2. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金受取の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人ではお取扱いできませんのでご注意ください。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関にお問合せください。
4. 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人へお申し出ください。

株主優待制度のご案内

「株主優待制度」は、株主の皆さまからの日頃のご支援・ご愛顧にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間保有していただくことを目的として実施しております。

所有株式数100株（1単元）以上保有する株主さまに対し、当行オリジナルQUOカード500円を贈呈し、さらに保有期間12ヶ月以上の株主さまには保有株式数に応じて、当行オリジナル株主優待カタログから地元（福岡県、鳥栖市、日田市など）の特産品等をお選びいただけます。



筑邦銀行企画本部総合企画部広報チーム
〒830-0037　久留米市諏訪野町2456-1
TEL（0942）32-5331（代）
ホームページ https://www.chikugin.co.jp/

株式会社 筑邦銀行　登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第5号
加入協会　日本証券業協会

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

FSC® ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK